

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額（円）	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
1	令和6年度杉並区住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業(令和6年度新たな非課税世帯等分)	エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響が著しい低所得世帯(新たに令和6年度住民税非課税または住民税均等割のみ課税となった世帯)に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給し支援を行う	1,087,893,330	給付件数:10,498世帯 給付総額:1,049,800,000円 事務費:38,093,330円	給付金を支給することにより、低所得世帯の日常生活に係る経済的負担を軽減することができた。	保健福祉部管理課	R6.4.26	R7.2.12
2	令和6年度杉並区住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業(令和6年度新たな非課税世帯等ことも加算分)	令和6年度杉並区住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(No.1事業)支給対象世帯のうち、18歳以下の児童を有する世帯に児童1人当たり5万円を加算して支給し支援を行う。	57,095,610	給付件数:741世帯・1,086人 給付総額:54,300,000円 事務費:2,795,610円	給付金を支給することにより、低所得世帯の日常生活に係る経済的負担を軽減することができた。	保健福祉部管理課	R6.4.26	R7.2.12
3	令和6年度杉並区定額減税補足給付金(調整給付)	エネルギー、食料品価格等の物価の高騰の影響により生活に困窮する杉並区民に対し、日常生活に係る経済的負担を軽減する。定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和6年分推計所得税額」又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る区民が対象。	2,255,574,519	給付件数:60,441人 給付総額:2,044,370,000円 事務費:211,204,519円	定額減税しきれないと見込まれる方に対し、迅速に給付金を支給することにより、日常生活に係る経済的負担を軽減することができた。	区民生活部管理課	R6.4.26	R7.3.31
4	省エネ家電買換促進助成(令和6年度補正予算分)	物価高騰の影響を受ける生活者支援に資するべく、家庭でのエネルギー費用負担を軽減するための省エネルギー性能の高いエアコン・冷蔵庫への買替費用の一部を助成する。	144,124,430	助成件数:4,200件 助成総額:132,391,000円 事務費:11,733,430円	省エネルギー性能の高い家電への買換費用を助成したことにより、二酸化炭素排出量及び消費電力量を削減し、結果として光熱費の負担軽減につながった。	環境課	R6.4.26	R7.2.10
5	保育所等物価高騰緊急対策事業	物価高騰等により影響を受ける保育施設などの運営を支援するため、光熱費や食材料費等に要した経費の一部を補助する。	6,568,072	補助対象施設数:275施設 補助総額:83,576,062円	原油価格の上昇や電気・ガス料金を含む物価高騰分を施設利用者から徴収することが困難な保育所等へ、光熱費や食材料費等に要した経費の一部の補助を行ったことにより、施設の負担が軽減され、事業継続に効果があった。	保育課	R6.12.10	R7.3.31
6	令和6年度杉並区住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯分)	エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響が著しい低所得世帯(令和6年度住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給し支援を行う。		(令和6～7年度実施)		保健福祉部管理課	R6.12.26	
7	令和6年度杉並区住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯ことも加算分)	令和6年度杉並区住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(No.6事業)支給対象世帯のうち、18歳以下の児童を有する世帯に児童1人当たり2万円を加算して支給し支援を行う。		(令和6～7年度実施)		保健福祉部管理課	R6.12.26	

※No.6、No.7は令和7年度も事業が継続しているため、改めて公表します。